

一般質問 (要旨)

小野寺 克己

子供たちの「生きる力」をはぐくむ教育²¹

問 ICT教育は学力向上に直結。そのためLAN環境を整備し授業用ICT機器の導入を。②QIUを活用しはじめ未然防止へ。③校務簡素化には庶務の軽減が必須。

答 ①LAN環境整備し、インターネット接続はできている。②一人一人の教育ニーズに適切に対応することができ、未然防止へ活用できる。③教育活動の推進により影響を及ぼす。

いじめ対策に情報モラル教育の充実を

問 ネット上のいじめ対策は積極的に対策を打ち立てることが重要。また、児童のころからいじめと適切につき合う訓練を。②事例集を活用し情報モラル教育の充実をすべき。

答 ①学級や学校全体への指導を継続的に実施。②道徳の時間等で情報モラル教育等の指導の継続実施、学校独自に

情報教育に関する研修会で教員の指導力向上に努めている。

保育ママ増員にはNPOと協働し増員促進すべき

問 こまえ子育てねっとはアクセス件数が非常に少ない。もっと活発に利用されるサイトに。②待機児解消のため、空き家を利用しNPOと協働して保育ママの増員をすべき。

答 ①内容の充実・早い情報提供の体制・幅広い情報掲載に努めていく。②行政として実施するには一定の体制整備が必要で、調査・研究する。

石川 和広

行財政運営及び行財政改革について

問 ①第4次行財政改革推進計画の市民視点からの進捗評価はどのようにしていくか。②今後、行政評価を行っていくには事業や業務における人的コストを明確にして臨むべき。

答 ①市民の視点から評価をいただくこととなるが、その役割をどこに担っていたか現在検討中。②施策レポートで、人的コストも含めできる範囲で示していきたい。

各種証明書の交付手数料について(住民票交付手数料は下げるべき)

問 ①多摩地域の約7割が住民票交付手数料300円以下。柏江も下げるべき。②せめて、人的コストがない自動交付機での発行手数料は下げるべき。

①一律に引き下げることが難しいが、東日本大震災の被災者に対する減免のように個別の対応はしていく。②自動交付機の手数料引き下げは検討していく。

市民の安全で安心できる消費生活の実現へ

問 ①柏江市消費生活相談コーナーの位置づけは②相談コーナーの周知は市民まつりでのPRが必要では③柏江市安心安全基本条例において消費者の安全と保護をどう図るのか。

答 ①消費者安全法に基づき設置している消費生活センター②PRグッズを作成し市民まつりで配布を検討していく③市民が安心し、安全に暮らすに必要なことと認識している。

亀井 和美

今後の災害対策・避難所運営に、女性の視点・女性の声を

問 ①地域防災会議のメンバーに、女性団体等の女性委員の増員を②震災直後、防災行政無線の点検を行わなかった理由③聞こえにくい防災行政無線に対する今後の代替措置は。

答 ①防災関係組織から委嘱することになっている②点検委託年2回で、2月に点検を行い異常がなかった③防災行政無線を電話で確認できる自動応答電話装置の導入を検討。

東京一安全な柏江として、心から安心できる医療体制を

問 ①24時間365日、市民が安心できる通話料無料の健康・医療相談の導入を。②ひとり暮らしの高齢者等の安心・安全を確保するために救急医療情報キットの導入を。

①東京消防庁救急相談サービス、東京都の「ひまわり」を活用する。②見守りネットワークの構築をする際に一つのアイテムとして活用していく。

増加傾向にある発達障害の児童。障がい児支援に全力を

問 ①学童保育所における障がい児受け入れ状況②幼児期に見られる軽度発達障害児を把握できる5歳児健診実施の認識③東京都の特別支援教育モデル事業の概要と応募の意志。

答 ①各学童に1割、特に注意が必要な児童を含めると2割近くなる②早期発見する必要性は感じている③3校で1つのエリアを形成し個別・集団指導する。参加に向け検討中。

佐々木 貴史

安全・安心なまちづくりについて

問 ①安心安全基本条例の経過と予定は。②庁内に振り込め詐欺防止対策本部の設置を。③災害時の在宅医療用機器の電源確保のために自家発電機の購入費補助等の対策を。

答 ①策定検討委員会3回、策定検討委員会プロジェクトチーム7回開催し議論。現在条例の素案づくり中。②今後の推移を見ながら対応。③他市の状況等を調査・研究していく。

道路行政について

私道の陥没や穴ぼこ等の簡易な補修について多摩の自治体を調査したところ、危険で緊急性がある場合は市で補修している。柏江市も一定のルールを設け私道補修の実施を。

答 一般交通の用に供しているような道路の場合、命を守るという視点を抜きに考えられないので、内部で議論していく。

正木 きよし

仮称グランドメゾン柏江(航空計器跡地建設予定)計画について

問 ①前議会以降の経過と市の対応②調整委員の選出(3名以上)③調整会見解は条例違反では④一小井戸から環境基準を超える(砒素、1.2ジクロエチレン)測定値検出し対応。

答 ①調整会助言に基づく話合会開催、ダイオキシン類追加調査実施。調整会第7、10回開催②決裁で選出③まちづくり条例第42条4項に基づく④速報値を一小保護者へ配布。

平成24年度予算編成に對して市長の基本方針は

問 ①市長の掲げた5つの重点項目の実現予算は幾らか。②市長選挙(平成20年)で約束したマニフェストについて職員に押しつけるのはどうか。

①予算編成方針は、政策の継続、廃止、立ち上げを考える目安。財政的に裏づけるものではない。②マニフェストは市民への約束であり実行する上で職員が念頭に置くのは当然。

最低限度の生活保障と自立助長について

問 ①就労支援相談員の配置の効果と課題は。②生活保護家庭の子供への貧困連鎖の市長の認識。③今後の学習支援の取り組み。

答 ①効果は社会性を取り戻すきっかけになる。課題は、せっかく就労しても簡単にやめる。②貧困が子供の将来の夢やチャンス奪ってはならない。③可能な対応を探っていく。

太田 久美子

24時間地域巡回型訪問サービスについて

問 ①巡回型訪問サービスの議論はされているか。②あんしん見守りサービスとの連携の必要性は。③制度を支える仕組みづくりが必要だが。

答 ①介護保険推進市民協議会で議論している。②連携は難しいと考える。③仕組みづくりが必要だと考える。

市民参加の推進について(パートII)

問 ①21年度の課題は改善されているのか。②アンケート詳しい内容は会議録をばっくください

①特定妊婦とは②対応件数③要保護・要支援児童数④ケースが手を離れるときは⑤シンポジウム開催の目的⑥ワンストップサービスとは。

児童虐待未然防止と早期発見。相談が支援となるワンストップサービスを

問 ①特定妊婦とは②対応件数③要保護・要支援児童数④ケースが手を離れるときは⑤シンポジウム開催の目的⑥ワンストップサービスとは。

答 ①出産前から養育支援が必要な妊婦②90件③137件④関係機関等の意見で判断⑤通報の大切さと横断的対応を市民アピール⑥たらい回しせず必要あれば支援につなげる。

市原 広子

都市計画マスタープランの改定

問 ①前期計画の評価がない②基本条例との位置関係の明記を③まちづくり推進の戦略的具体的表記を④まちづくり条例改定点⑤まちづくり課を。

答 ①改定委員会等で議論を行っている②一概に位置関係を比較できない③パブコメ等踏まえ改定委員会等で整理する④まちづくり委員会等で検討⑤大規模改正の際に視野に入れる。